

博士論文概要書

四方田雅史

本論文は、戦前期の東アジア各地域経済間に通底した“共時”的構造を分析することと、その中にある東アジア各地域の分化・差異化の過程を、経済制度や取引慣行の比較を通じて解明することの 2 つを、主な目的としている。具体的に言うと、前者の目的は、主として、日本と中国が貿易構造・産業構造の面で「同質化」し競合関係になった時期（明治前半期と戦間期）を、“共時”的構造から確定することであり、後者の目的は、その上で、同時期に熾烈になった「アジア間競争」を、制度面の競争として把握しつつ、経済制度の違いを解明することである。このような問題意識から、本論文は、第 1 章・第 2 章の第 1 部と、第 3 章以降の各章からなる第 2 部で構成されている。第 1 部は、日本・朝鮮・台湾・中国・「満州」を含む東アジアを、各地域が相互に関連した一つの「地域システム」とみなし、その内部に作用した相互関係を解明することに主眼を置いている。そこから、「アジア間競争」の展開を巨視的に概観し、第 2 部の比較分析のための“共通の基盤”を確定することを目指している。それに対し、第 2 部は「アジア間競争」が熾烈であった産業・商品在具体例としてとりあげ、日本と中国・台湾を取引慣行・経済制度の観点から比較することによって、戦前期の日本と中国・台湾の制度的差異を明らかにしている。

まず、第 1 章は、東アジア域内の国際分業における変化を追い、特に日本と中国の間の「アジア間競争」の展開過程を考察した。まず、東アジア各地域間の差異や分業関係を明らかにする前に、東アジアにある共通性に着目した。その一つが、労働が豊富で資本・土地が稀少であるという要素賦存状況であった。開港後の要素価格比の変化や、東アジアの比較優位産業から、その点を立証した。次に、その共通性を前提として、分業のあり方を、貿易構造の変化から分析した。日本とその植民地・勢力圏の間の貿易について言えば、第一次大戦以前は、主にコメ・砂糖・大豆・綿製品（太糸・厚地布）などの在来的貿易品目が主な貿易品であり、そのような貿易の成長がそれらの地域間の分業関係を強化し、貿易を活性化することにつながった。日本と中国の間でも、程度の差こそあれ、似たような展開をたどったが、19 世紀後半から 20 世紀初頭にかけて両国は共通した貿易構造・産業構造を持っており、他の東アジア各地域に比べ、より熾烈でかつ目に見える「アジア間競争」が展開された。日本とその植民地・勢力圏の間の貿易では、1930 年代に入ると、日本本土でコメ余りが発生するなど、いくつかの変化が生じ、上記の分業関係は弱まるとともに、重工業化に牽引されつつ、石油・鉄鋼・機械などの近代的品目の重要性が高まった。また、日本と中国の間でも、第一次大戦を契機に中国で軽工業の輸入代替化が進展した結果、両国の産業構造が再び「同質化」し、日中貿易の重要性は、徐々にではあるが、低下した。そのため、日本と中国の「アジア間競争」は再び熾烈になりつつあった。このような変化のために、東アジア域内貿易・大日本帝国内貿易は、もはや東アジア域内だけでは完結しにくくなり、特にアメリカ・東南アジアなどとの貿易に依存する構造に転換したことも指摘した。先に述べた「アジア間競争」の変化は、第 4 章以降の各産業・商品を位置づける上でも重要である。

第 2 章は、回り道になるが、19 世紀後半における多角的決済の成立と、世界恐慌期における“崩壊”の過程とを、通常採用される大西洋＝インド洋圏からの分析ではなく、アジ

アの視点から分析することに主眼を置いた。まず、大まかではあるが、国際収支の動向を推計した。不完全な推計からでも、第一次大戦から世界恐慌にかけて、アジア域内決済の構造に大きな変化が生じたことが読み取れる。両大戦間期に生じた主な変化としては、①これまで多角的決済の要の役割を担っていたインドに代わって、東南アジアが決済上重要な役割を担うようになったこと、②第一次大戦以降、アメリカが債権国になり、東南アジアとともに、国際決済において重要な役割を担ったこと、③世界恐慌を契機に、とりわけ日本における国際収支の変化が大きく、旧来の決済メカニズムを補完する立場から競合する立場に変化したこと、などが指摘できる。これらの変化は、世界全体を視野に入れた場合、世界経済の重心が大西洋＝インド洋から太平洋にシフトする契機になったと言える。

東アジア域内には多様な経済制度を内包していた。たとえば、東アジア各地域は近代化に対して異なる対応をした。第 1 章で示したように、経済発展の特徴や貿易構造の点でも異なる面があったし、第 2 章で示したように、多角的決済、ひいては国際貿易においても、日本経済の重要性が高まり、それに呼応するかのように、中国の重要性は、アヘンを介した 19 世紀前半の三角貿易時代より低下していた。こうしたマクロ的違いを産み出した要因のうち、ミクロ的側面を解明するため、本稿は、当時の当該地域に比較優位があった労働集約的産業に焦点を当てて、地域別に比較を行った。第 4 章以降では、労働集約的産業（在来産業）のうち、花筵製造業・メリヤス製造業・製帽業・陶磁器製造業を取り上げた。比較の結果、同じ製品を生産したとしても、地域によって特徴が対照的であり、産地のパフォーマンスも異なることが示された。いくつかの産業に関する研究を積み重ねることにより、日本経済と中国経済の違い、さらには東アジア全体からみた日本経済の特殊性に接近することもできよう。

第 3 章では、まず、「アジア間競争」の議論を整理した上で、その議論が残している課題を指摘した。次に、第 4 章以降の比較史で使う視角を明確にするため、比較史のサーベイ、特に制度に着目した学説のサーベイ、本稿で採用される比較史の視点、そして東アジアの分析に際して重視する必要がある「中間組織（ネットワーク）」・「経路依存性」の概念に言及した。あわせて、第 4 章以降で取り上げる諸産業の特質についても述べた。ここで取り上げる産業・商品はそれぞれ特徴のある対象であり、それらの分析を組み合わせることにより、“日本的”、もしくは“中国（台湾）的”特質に接近できると考えられる。

第 4 章では、花筵製造業を取り上げ、特に日本の領事報告を史料として、日本と中国の取引制度を比較した。花筵製造業は、アメリカ市場を舞台に、熾烈な「アジア間競争」が繰り広げられた産業であった。具体的には、広東産花筵は、日本製品に比べ粗製品であるが、画一的で大口取引に有利であるという長所があった。それに対し、日本の輸出用花筵に関して言えば、当初は「粗製濫造」や国内商人の不道德的な商行為の問題が深刻であったものの、当初から種類・デザインが多様であり、やがて組合・政府による製品検査を通じて、品質を向上させる長所を持った。そうした違いを生んだ制度的要因として、同業者組織が生産者・商人を規律づけるメカニズムに違いがあること、同業者組織と政府との関係にも違いがあることなどを指摘した。結果的にアメリカ市場におけるシェアが拡大したことから、長期的には日本の取引慣行の方が良好な実績をあげたが、日本が全面的に優れており、中国の方が全面的に劣っているわけではないことも示された。

第 5 章では、メリヤス製造業を取り上げ、日本の東京・大阪と、中国の上海とその周辺

とを比較した。メリヤス製造業は、先述した戦間期の「再同質化」を代表する産業であり、欧米からの輸入品を（中国の場合、日本からの輸入品をも）輸入代替化した産業であった。日本では、「製造問屋型生産組織」と位置づけられたように、分業化された工程の一つを担う中小工場のネットワークや、製造問屋による調整を通じ、多様なメリヤス製品が生産された。その結果、多様な販路に対応することができた。くわえて、このような同業者間連鎖を支えるように、同業者組織が製品検査などで重要な役割を担った。それに対し、中国（特に上海とその近郊）では、規模の経済を発揮しつつ多種類の機械を設置して多様な製品を工場内に内部化した大工場と、単純な製品のみに特化する小工場・家内生産とに、二極分化する傾向が見られた。日本も中国も、多様な製品を生産しようとした点では収斂する傾向が見られたものの、中国では、日本のように中小工場を利用した分業ネットワークを形成するまでには至らなかった。中国における同業者組織や取引慣行を見ても、そうした違いを反映して、日本に比べ個別的対応に終始したように見られる。つまり、中国では、産地の結束力が、契約遵守などの機能は担ったものの、品質改善に代表されるような、より積極的な機能を担うことはなかった。

第6章では、模造パナマ帽を取り上げ、台湾と沖縄における取引慣行を比較した。台湾は、中国的旧慣に日本の法制度（本稿に即して言えば、同業組合や製品検査制度など）が接ぎ木された点で、「経路依存性」の一端を解明する格好の題材である。沖縄では、長期的・安定的取引が支配的になった結果、台湾に比べ強靱な同業組合・それに支えられた企業内教育・検査を通じ、産業内の「クラブ財」を適切に供給できたと言える。このような特徴が、高品質の帽子への特化に寄与したのである。それに対し、台湾では短期的取引が支配的になった結果、「悪貨は良貨を駆逐する」という「逆選択」的状况が発生し、同業組合も、産業内の「クラブ財」を適切に供給し得なかった点で、脆弱なままであった。このように、両産地ではそれぞれ、上記の特徴に補完的な諸制度群が形成されたと考えられる。産地間の交流があったにもかかわらず、この対照的な特徴が収斂することはなかった。しかし、結果的には、高級品市場が狭隘であったなどの理由のため、沖縄の方が停滞し、標準的な中・下級品に特化した台湾の方が急激な成長を遂げたのである。

第4～6章の結果をまとめると、日本・中国（台湾）間の違いとして、同業者組織や産地の結集力などの違いが、共通して見いだされた。第7章では、この共通する違いの一例として、同業者組織の製品検査に着目することによって、検査に対する認識の違い、その背後にある「粗製濫造」に対する認識の違いを検討した。日本では、同業者組織（同業組合・工業組合）によって製品検査が導入され、その成果は千差万別であるものの、その制度を当然視する意識が広範に見られたことが示された。それに対し、中国の同業者組織（公所・公会）では、日本とは違い、組合あげての検査制度は見られなかった。さらに、日本と中国でともに、官営検査制度が設立されるが、日本では組合と政府の間で情報・問題意識が共有される傾向にあった一方、中国では同業者組織と政府の間に情報・問題意識の断絶があり、管見の限り、国内の生産者・商人側から検査制度の要求が出されることは稀であった。中国は、日本と同程度、もしくは日本以上に、「粗製」問題が深刻であったにもかかわらず、上記の分析から、「粗製濫造」に対する問題意識が共有されていなかった。日本側に関する分析からは、上記の違いは、高品質生産者の主導権・産地の結束力・外商の影響力和いった違いから生じたものと考えられる。より踏み込んで言えば、その違いには、日本

と中国の経済観の違い—たとえば、品質に対する認識の違い、産地や同業者組織に対する期待の違い、政府に対する認識の違いなど—が反映されている。いずれにせよ、両国の特徴は対照的なものであったことは確かである。

本稿は、第 7 章の議論を補強するために「補論」を設け、中国の磁器産地として有名な景德鎮を事例に、有田との比較も念頭に入れて、産地内の慣行を検討した。その結果、やはり、日本の陶業産地と景德鎮との間には、同業者組織の結束力の違い、産地を秩序づけたネットワークの違い（具体的に言えば、産地の紐帯・“業縁”を介したネットワークと、出身地の地縁を介したネットワークとの違い、もしくは生産中心のネットワークと流通・移動中心のネットワークとの違い）が顕著に見られることが示された。

第 4～7 章と「補論」の比較分析を通じ、部分的とはいえ、日本と中国・台湾との違いの一端を解明することができたと思われる。終章では、これまでの分析を簡単にまとめた上で、歴史学や経済史の先行研究の助力も得ながら、そのような違いが生じた歴史的淵源について候補を挙げた。その候補として本稿で挙げたのは、近世期に形成された社会の違いである。そうした淵源が、その他の要因にも影響を受けつつ、両国・両地域の生産組織・取引慣行を対照的なものに分岐させたと考えられる。最後に、本稿の歴史分析が持つ現代的意義についても、現状分析の成果を組み込みつつ、簡単に言及した。戦前期の日本と中国に見られた制度的差異は、現在の日本と中国について言われている違いの先駆である可能性が高い。しかし、当然ながら、終章の議論は未だ仮説の域を出ず、さまざまな産業の分析を通じてより深化されなければならないであろう。